

世界のリートファンド・3地域分散タイプ (毎月決算型)

愛称：リート三銃士

追加型投信／海外／不動産投信

2021年7月9日に満期償還となる予定です。

作成対象期間：2020年7月10日～2021年1月12日

第106期決算日：2020年8月11日 第109期決算日：2020年11月9日

第107期決算日：2020年9月9日 第110期決算日：2020年12月9日

第108期決算日：2020年10月9日 第111期決算日：2021年1月12日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界3地域リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の不動産投資信託証券を高位に組み入れる運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第111期末 (2021年1月12日)

基準価額 9,784円

純資産総額 767百万円

第106期～第111期

騰落率 +11.3%

分配金合計(*) 660円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第106期～第111期：2020年7月10日～2021年1月12日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第106期首	9,418円
第111期末	9,784円
既払分配金	660円
騰落率	11.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ11.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスのワクチン開発の進展に加え、アメリカ大統領選挙での民主党バイデン候補の勝利宣言や欧州連合（EU）とイギリスの自由貿易協定（FTA）締結交渉の合意など政治的不透明感が和らいだことなどを背景に、保有するリート価格が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

為替市場でユーロや英ポンド、豪ドルなどが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、店舗用など多様な不動産を手掛ける「HOME CONSORTIUM（オーストラリア）」や、オーストラリアやニュージーランドで事業を展開する「CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR（オーストラリア）」などが上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

2020年7月10日～2021年1月12日

1万口当たりの費用明細

項目	第106期～第111期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	80	0.833	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.479)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.310)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.045)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.056	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(5)	(0.056)	
(c) 有価証券取引税	3	0.032	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(3)	(0.032)	
(d) その他費用	12	0.121	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.082)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(3)	(0.036)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	100	1.042	

作成期中の平均基準価額は、9,581円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

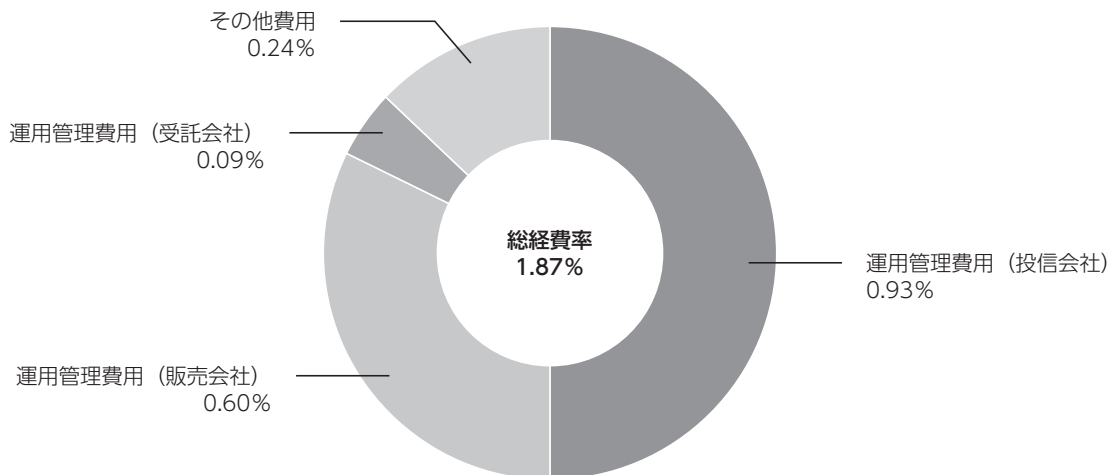
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年1月12日～2021年1月12日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2016年1月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2016/1/12 期初	2017/1/10 決算日	2018/1/9 決算日	2019/1/9 決算日	2020/1/9 決算日	2021/1/12 決算日
基準価額 (円)	18,866	16,353	14,883	11,111	12,229	9,784
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,880	2,880	2,280	1,680	1,320
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.6	10.0	-10.6	26.4	-8.6
純資産総額 (百万円)	99	82	137	149	901	767

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第106期～第111期：2020年7月10日～2021年1月12日

投資環境について**▶ リート市況**

リート市況は当作成期を通してみると上昇しました。

当作成期首から2020年11月上旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大による実態経済の悪化などが懸念された一方、各国政策当局による追加金融緩和や大規模な財政政策が景気を下支えするとの思惑などから一進一退の展開となりました。11月中旬以降は、アメリカ大統領選挙での民主党バイデン候補の勝利宣言や、EUとイギリスのF T A締結交渉の進展・合意など政治的不透明感が和らいだことなどが好感されて上昇し、当作成期を通してみると上昇しました。

▶ 為替市況

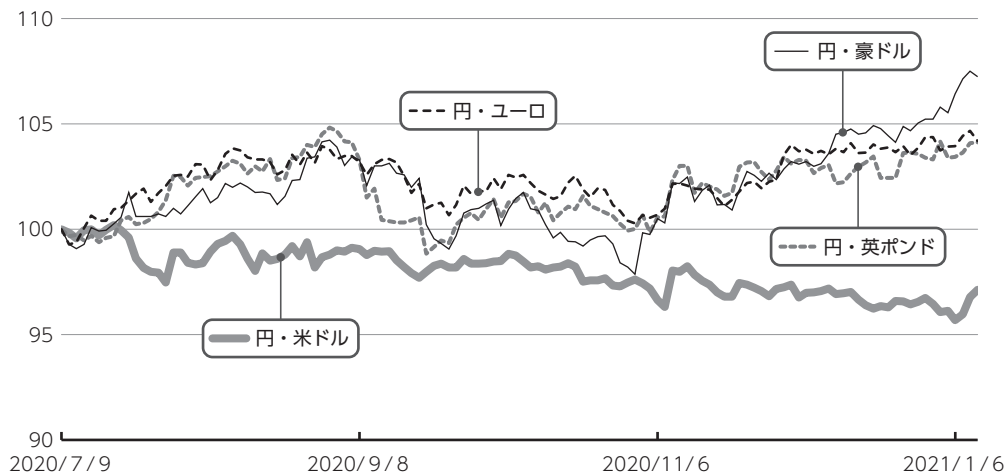
米ドルは対円で下落、ユーロや英ポンド、豪ドルは対円で上昇しました。

米ドルは、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融緩和の長期化観測などを背景に対円で下落し、当作成期を通しては対円で下落しました。

ユーロや英ポンドは、当作成期首から2020年11月上旬までは新型コロナウイルスやF T A締結交渉の状況により一進一退の展開となりましたが、11月中旬以降はF T A締結交渉の進展・合意などを背景に対円で上昇し、当作成期を通しては対円で上昇しました。

豪ドルは、量的緩和策の拡大を受けた景気回復期待の高まりや投資家心理の回復などを背景に対円で上昇し、当作成期を通しては対円で上昇しました。

為替市況の推移（当作成期首を100として指数化、対円）



▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）

世界3地域リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の不動産投資信託証券を高位に組み入れる運用を行いました。

▶ 世界3地域リートマザーファンド

主に北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を除く）の3地域の不動産投資信託証券に分散投資し、各地域への投資比率を概ね3分の1程度とした運用を行いました。

財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定いたしました。リートの組入比率については、作成期を通じて高位を維持し、組入銘柄については、作成期首には52銘柄としておりましたが、作成期中において組入銘柄を増やし、作成期末には56銘柄としました。銘柄の売買については、バリュエーションで割高になったと思われる銘柄などを売却する一方、ワクチン普及に伴う経済活動再開の恩恵を受けると見られる銘柄などを買い付けました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第106期 2020年7月10日～ 2020年8月11日	第107期 2020年8月12日～ 2020年9月9日	第108期 2020年9月10日～ 2020年10月9日	第109期 2020年10月10日～ 2020年11月9日	第110期 2020年11月10日～ 2020年12月9日	第111期 2020年12月10日～ 2021年1月12日
当期分配金 （対基準価額比率）	110 (1.136%)	110 (1.152%)	110 (1.141%)	110 (1.183%)	110 (1.099%)	110 (1.112%)
当期の収益	10	10	24	3	21	21
当期の収益以外	100	100	85	106	89	89
翌期繰越分配対象額	5,817	5,717	5,632	5,526	5,437	5,349

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の不動産投資信託証券を高位に組み入れ、信託財産の成長を目指す運用を行います。

▶ 世界3地域リートマザーファンド

世界経済は新型コロナウイルスの影響により急激に落ち込みましたが、各国当局による金融緩和策や財政政策により2021年はプラス成長へ回帰するとみています。リートの利益成長率についても、経済が徐々に回復する中で2021年にはプラスとなる見通しです。足元では、リートの多くは実物不動産に比べて相対的に割安な状態にあると考えており、当ファンドでは引き続き堅固な財務を有し、優良不動産を保有するリートを中心に組み入れを行う方針です。なお、各地域の運用方針は以下の通りです。

北米地域のアメリカ市場については、経営陣の質が高く、堅固な財務を維持しており、引き続き魅力度の高い市場です。セクターでは、構造的な変化を受けて強い需要が見込まれるデータセンターや通信塔、物流施設などに注目する一方、新

型コロナウイルスの影響を受けて割安となっていると見られる店舗用やオフィス銘柄などの選別的な組み入れも行います。カナダ市場については、配当利回りが高いことや不動産の需給バランスが安定的であるものの、利益成長の面などから慎重にみています。

欧州大陸市場については、魅力的なキャッシュフローと配当利回りを有し、財務が健全なリートを 선호します。セクターでは物流施設などの工業用銘柄を中心に、オフィスなどの選別的な組み入れを行います。イギリス市場は、物流施設などの工業用銘柄などを 선호します。アジア・オセアニア地域のオーストラリア市場については、事業環境が堅調な大都市に所在するオフィス不動産を所有する銘柄や、eコマース市場の拡大などを受けて業績拡大が期待される工業用銘柄を魅力的と見ています。また、店舗用銘柄なども選別的に組み入れる方針です。シンガポール市場については、相対的な配当利回りの高さが魅力的ですが、新規供給が続くオフィス銘柄は慎重に見ており、底堅い需要が続く工業用銘柄などを中心に、店舗用銘柄などの選別的な組み入れを行います。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

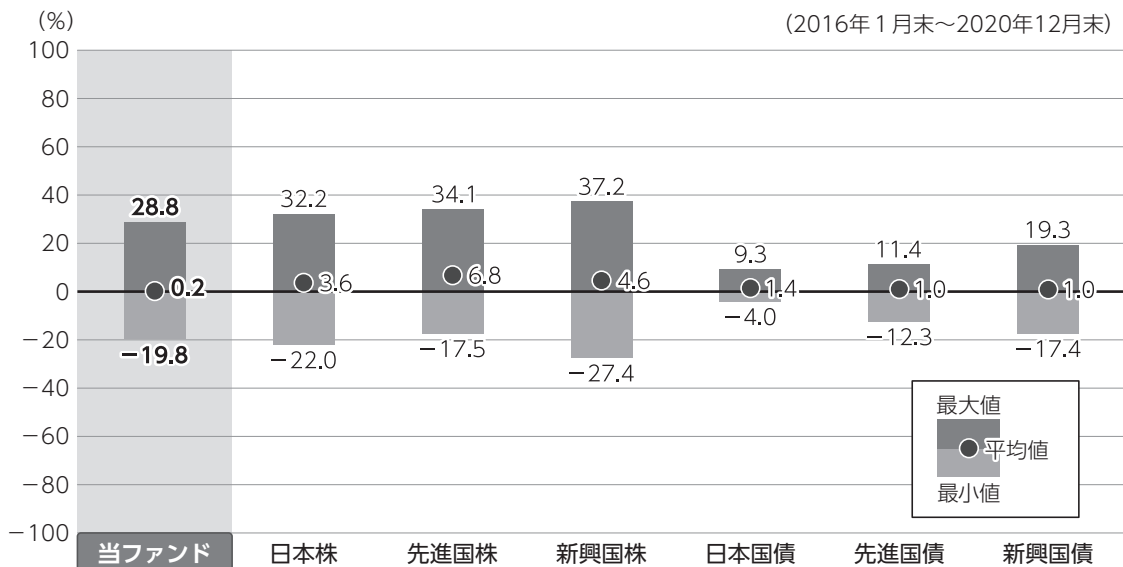
- ・当ファンドは信託約款に基づき、2021年7月9日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2021年7月9日まで（2011年9月26日設定）
運用方針	世界3地域リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用の指図に関する権限は、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。
主要投資対象	<p>■当ファンド 世界3地域リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■世界3地域リートマザーファンド 日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2016年1月から2020年12月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2021年1月12日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第111期末 2021年1月12日
世界3地域リートマザーファンド	99.8%

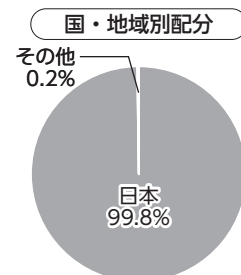
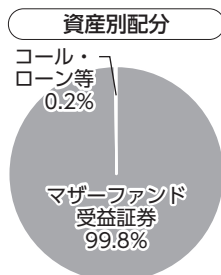
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第106期末 2020年8月11日	第107期末 2020年9月9日	第108期末 2020年10月9日	第109期末 2020年11月9日	第110期末 2020年12月9日	第111期末 2021年1月12日
純資産総額 (円)	893,309,633	863,934,721	868,631,958	816,402,722	810,094,128	767,027,885
受益権口数 (口)	933,054,703	915,294,438	911,079,421	888,781,268	818,404,356	783,959,527
1万口当たり基準価額 (円)	9,574	9,439	9,534	9,186	9,898	9,784

※当作成期間中（第106期～第111期）において追加設定元本は53,866,990円
同解約元本は 217,409,852円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

290315

2020年7月9日現在

組入上位ファンドの概要

世界3地域リートマザーファンド

基準価額の推移

2019年7月9日～2020年7月9日



1万口当たりの費用明細

2019年7月10日～2020年7月9日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	9 (9)	0.059 (0.059)
(b)有価証券取引税 (投資信託証券)	12 (12)	0.076 (0.076)
(c)その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)	0.068 (0.067) (0.001)
合計	32	0.203

期中の平均基準価額は、15,880円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：52銘柄)

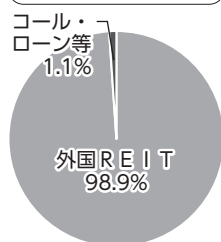
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	CROWN CASTLE INTL CORP	REIT	アメリカ	不動産	5.1
2	LINK REIT	REIT	香港	不動産	4.6
3	PROLOGIS INC	REIT	アメリカ	不動産	4.4
4	INGENIA COMMUNITIES GROUP	REIT	オーストラリア	不動産	4.2
5	WAREHOUSES DE PAUW SCA	REIT	ベルギー	不動産	3.4
6	GPT GROUP	REIT	オーストラリア	不動産	3.4
7	DEXUS	REIT	オーストラリア	不動産	3.3
8	CAPITALAND MALL TRUST	REIT	シンガポール	不動産	3.1
9	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	REIT	オーストラリア	不動産	2.9
10	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	REIT	シンガポール	不動産	2.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

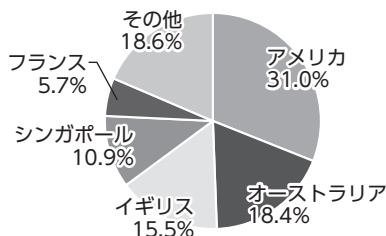
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

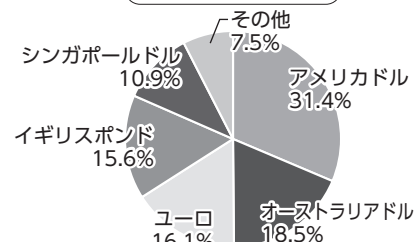
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信